

# 「マイナンバーカード」を活用した 地域経済好循環の拡大に向けた取組 (未定稿)

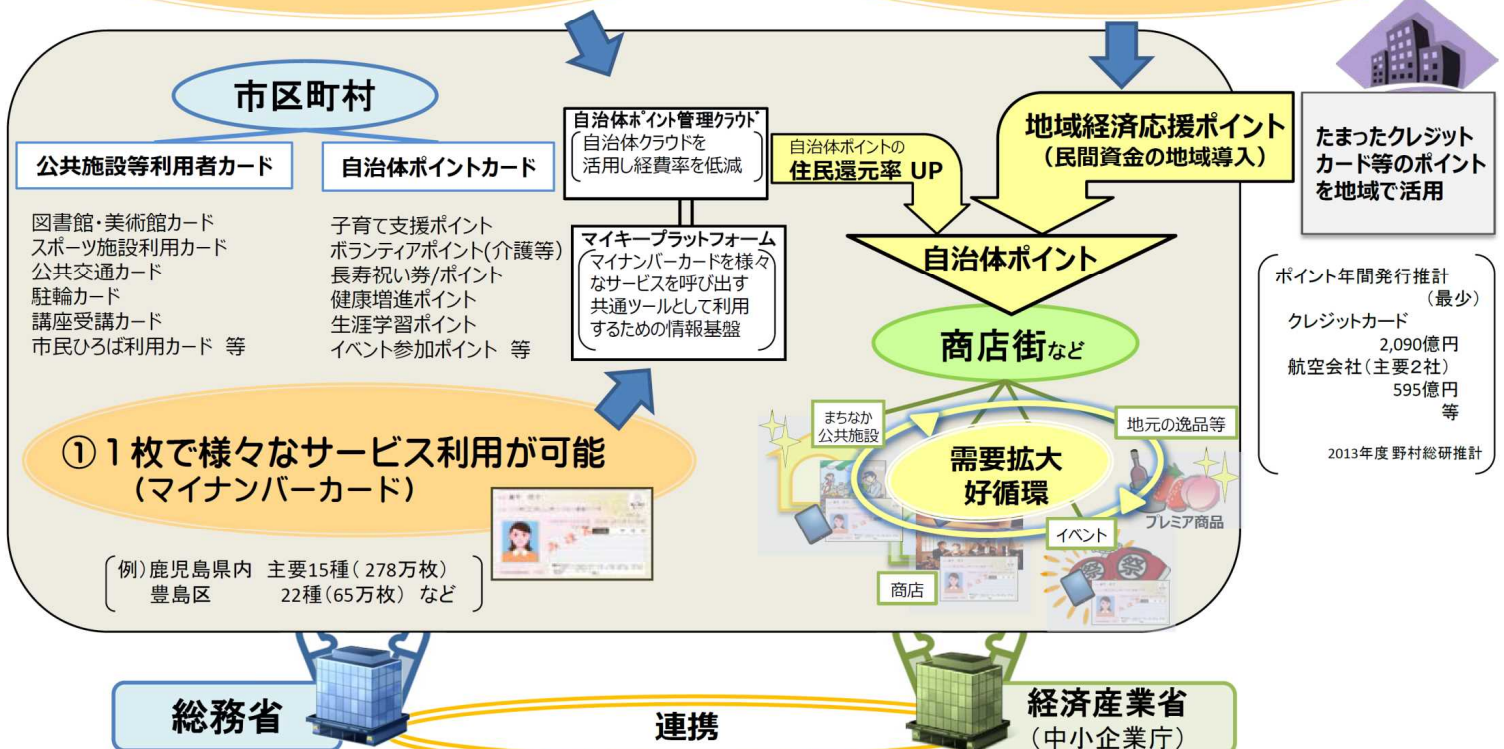
## 【抜粋版】

平成28年10月  
総務省

### 1-1. マイキープラットフォームによる地域活性化方策 ～民間利用が可能な電子証明書等(マイキー)を活用～ ※マイナンバーは使わない

②住民視点での行政サービス改革  
(自治体クラウドの強力な推進による低コスト化)

③地域経済の活性化・好循環拡大  
(自治体ポイント等を通じた需要増大)



# 1-3. 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの効果例（想定）

1. 地域商店街等での好循環の強化	2. 地方への新たな民間資金の導入 <small>地域経済応援ポイントを自治体ポイントに転換することにより大都市の豊富な民間資金を地域へ導入</small>	3. 公共施設等の活性化	
		図書館等 <small>(IDカードのある施設等)</small>	美術・博物館等 <small>(利用料のある施設等)</small>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○クレジットカード等のポイントが地域商店街で使える                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体ポイントの住民還元率の向上と地域経済応援ポイント(クレジットカード会社等)の導入による購買力増</li> </ul> </li> <li>○商店街のカード発行コストが不要に                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの活用等による地域商店街の経費の低減</li> </ul> </li> <li>○地方のポイントも東京で使える                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の自治体ポイントの大都市での活用等による地方の物産の販売力の強化(共存共栄プロジェクト)</li> </ul> </li> <li>○東京の人も地方で使える                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードがあれば観光客等当該地域の住民以外の方々でも地域商店街等で簡単に購買が可能</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ポイントで社会貢献                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の廃校等を交流施設として改修する再生プロジェクトのため、所在自治体ポイントを活用。</li> </ul> </li> <li>○地方の祭りでもポイントで魅力向上                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の祭りなどを契機にプレミアムポイント等を活用して訪問者増を図る取組</li> </ul> </li> <li>○ふるさとにポイントで貢献                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方に所在する大学等の同窓による母校支援のため、所在自治体ポイントに。</li> </ul> </li> </ul> <p>※全国移住ナビ等との連携等により積極的な情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マイナンバーカードによるワンカード化で薄い財布でもOK                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード1枚で県内図書館で貸出可能等が可能</li> <li>・公立病院の診察券等についても対応可能</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ポイントで地域の文化を満喫                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体ポイント利用による利用回数の増加(企画展の開催等)</li> <li>・自治体ポイントと連携した全国美術館紹介ナビなどを活用して広く利用者に周知</li> </ul> </li> </ul>
		公共交通機関のカードに対する自治体ポイントの活用による利用者増の取組	

# 2-2. 自治体ポイント管理クラウドの利用イメージ（案）

・経費率を激減させ自治体ポイントの還元率を向上させる  
 ・地域経済応援ポイントを受け入れ、自治体ポイントとして利用できるようにする

